

令和 8 年度合理的配慮に係る環境整備事業 業務委託企画提案応募要項

この要領は、令和 8 年度合理的配慮に係る環境整備事業業務委託に関する企画提案および契約の締結において留意すべき事項を記したものである。

企画提案の参加者は、以下の事項を承知の上、企画提案書を提出すること。

なお、本公募は県の令和 8 年度予算成立を前提としたものであり、予算成立後に効力を生じるものである。そのため、県議会において予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。

1 業務の概要

- (1) 事業名 令和 8 年度合理的配慮に係る環境整備事業
- (2) 事業期間 契約締結の日から令和 9 年 3 月 19 日まで
- (3) 事業内容 目的等の詳細は、令和 8 年度合理的配慮に係る環境整備事業委託仕様書を参照

2 主催および連絡先

- (1) 主催 沖縄県教育庁県立学校教育課
- (2) 連絡先 沖縄県教育庁県立学校教育課 担当：高嶺賢次
〒902-8501 沖縄県那覇市寄宮 1 丁目 2-16
T E L 098-866-2715 F A X 098-866-2718
E-mail takamike@pref.okinawa.lg.jp

3 応募資格

次に掲げる要件をすべて満たすものであること。

- (1) 過去 5 年間に、類似事業等の実施や活動実績を有すること。
- (2) 沖縄県内に主たる事務所もしくは事業所を有すること。
また、県の要求に応じて随時来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないものであること。
- (4) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規定第 7 条第 2 項（昭和 47 年 7 月 20 日告示第 69 号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、更生手続き開始または民事再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (6) 自己または自社の役員等が次の各号のいずれにも該当する者でないこと、また次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。
 - ① 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 条）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）。

- ② 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）。
- ③ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- ④ 自己、自社もしくは、第3者の不正な利益を図る目的または第3者に損害を与える目的を持って暴力団または暴力団員を利用している者。
- ⑤ 暴力団または暴力団員に対して資金を提供し、また便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、また、関与している者。
- ⑥ 暴力団または暴力団員と社会的に非難される関係を有している者。
- ⑦ 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者。

4 応募の手続き

(1) 企画提案応募要項等の配布

- ① 掲載期間：令和8年3月6日（金）まで
- ② 掲載場所：沖縄県ホームページ、沖縄県教育委員会ホームページ

(2) 企画提案応募申請書の提出期間

- ① 提出期限：令和8年3月13日（金）15:00まで
- ② 提出場所：教育庁県立学校教育課

※5(1)で定める【様式1】により、2(2)に定める連絡先あて、持参または郵送(提出期限必着)により提出してください。

(3) 企画提案書、積算書等の提出期限

- ① 提出期限：令和8年3月17日（火）15:00まで
- ② 提出場所：教育庁県立学校教育課

※2(2)に定める連絡先あて持参または郵送により提出してください。但し郵送の場合は到着が確認可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着するように送付してください。

- ③ 提出書類：5に定める書類のうち、【様式2～5】【任意様式6～9】
- ④ 提出部数：5部ずつ

5 提出書類等

- (1) 企画提案応募申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【様式1】
- (2) 企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【様式2】
 ※A4版縦置き横書きを基本とする。（A4版横置き縦書きも可）
- (3) 経費見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【様式3】
- (4) 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【様式4】
- (5) コンソーシアム協定書の写し
 （コンソーシアムの場合のみ）・・・・・・・・・・・・ 【様式5】
- (6) 団体等概要表（組織図、業務内容、資格等）・・・・ 【任意様式6】
- (7) 会社概要のパフレット等（あれば添付）・・・・・・ 【任意様式7】
- (8) 事業執行体制表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【任意様式8】
- (9) 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【任意様式9】

6 予算上限額

7, 750, 000円(消費税及び地方消費税含む)

※ 消費税及び地方消費税の税率は10%とする。

※ この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、仕様書の内容に係る予算規模を示したものである。受託者の決定後、提案内容に基づき改めて仕様を定め、見積書の提出を求める。

7 選定方法

(1) 応募のあった提案については、県立学校教育課に設置する企画提案選定委員会において一次審査として書類審査を行い、必要あると認められる場合にはヒアリング等を行い、入選者を選定する。

なお、採否についての意義申し立て等は受け付けないものとする。

(2) 事前審査にて選定された業者は、企画提案プレゼンテーションを行う。

(3) 企画提案書の内容、提案等を含め総合的に審査の上、契約の相手を決定する。

8 その他

(1) 委託企画提案実施の説明会（教育庁会議室）を3月10日（火）11:00から、委託企画提案プレゼンテーション・審査（教育庁会議室）を3月23日（月）14:30から実施する。

(2) 委託企画提案実施の説明会への参加申し込みは、3月6日（金）17:00までに、本件担当者2（2）あて、メールにて申し込む。

メール件名は、【合理的配慮に係る環境整備事業に関する説明会参加】とし、本文に

①事業所名 ②事業所代表者名 ③説明会参加者氏名を記載すること。

(3) 事業に関する質問は、委託企画提案実施の説明会（3月10日）以降は受け付けないものとする。

(4) 提出書類等の作成及び上記7のヒアリング等への出席に要する費用は、応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。

(5) 提出された企画提案書、審査内容、審査経過については公表しない。

(6) 企画提案仕様書において示した事業内容以外に、必要だと考えられる事項がある場合は、企画提案書において提案すること。

(7) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を契約締結以前に納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則101条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。

(8) 提案を採択した場合でも、協議の上、提案内容を一部変更する場合がある。

(9) 本事業を実施するに当たり、責任者を置くこととし、その者は全ての調整に応じることとする。

(10) 本要項に示されていない事項については、協議の上取り決めるものとする。